

施策評価シート

評価実施年度：平成29年度

事務事業所管部局長 (幹事部局)	農林水産部長 松浦芳彦	電話番号 0852-22-5105
---------------------	-------------	-------------------

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅰ-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
目的	新規就業者を掘り起こし、その研修や経営の支援を行うとともに、担い手となる生産者の経営改善や安定化に向けた支援を行うことで、農林水産業の担い手を育成・確保します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
農林水産業新規就業者数 (4年間の累計)	目標値		280.0	560.0	840.0	1,120.0	人	林業就業者数(暦年)	目標値	884.0	913.0	942.0	971.0	1000.0	人	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	321.0	279.0						実績値	926.0	933.0					
	達成率	-	99.7	-	-		%		達成率	104.8	102.2	-	-		%	
農業法人数(累計)	目標値	385.0	425.0	450.0	475.0	500.0	法人	年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	目標値	235.0	238.0	242.0	246.0	250.0	人	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	385.0	437.0						実績値	275.0	269.0					
	達成率	100.0	102.9	-	-		%		達成率	117.1	113.1	-	-		%	
定性目標	該当なし 平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績等の補足説明(任意記載)	「年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数」は、平成28年度の実績値が31年度目標値を上回っているが、これは、比較的魚価の高い魚種の生産量が堅調に推移したことにより上回ったものである。今後、魚価や生産量に変動要素があり、実績値が下がる可能性(平成27年度実績値より28年度実績値が低くなっているように)があるため、目標値の再設定は行わない。															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	平成28年3月に「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期戦略プラン(H28～31)を策定し、地域の関係者などが一体となって施策や取組を展開している。担い手の育成・確保に関しても重点推進項目とし、集中的な取組が必要課題についてはプロジェクトとして展開している。農業・林業・水産業の各分野において、相談から就業に至る段階での支援と就業後のフォローアップ、新規就業者の受け皿となる法人等の経営安定化に取り組んでいる。新規就業者数はいずれの分野も高い水準を維持している。
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	A	新規就業者数は、農林水産業のいずれの分野においても近年高い水準となっている。農業分野では、就農相談活動から、就農時の施設整備、就業後のスキルアップまで幅広い支援を展開した結果、平成12年度以降過去最高の173人となった。林業分野では、71人の新規就業者数を確保した。水産業分野では、漁業就業相談窓口の設置、各種漁業研修などを行った結果、新たに35人を確保した。一方、農業法人については、認定農業者や集落営農組織を対象とした法人化や経営管理能力向上に向けての研修などを実施し、28年度末の法人数は目標を達成できた。林業就業者については、71人の新規就業者を確保したものの、高齢等による離職もあり差引7人の純増となった。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題	A	【農畜産業】「半農半Xに取り組みたい」「有機農業に取り組みたい」など、多様化する就農希望者からのニーズに対応するため、市町村との連携を強化し様々な農業スタイルと生活情報等をパッケージで提案していく必要がある。離農希望農家の経営資産を第三者に継承していく取り組みについての検討が必要である。また、新規就業者の確保だけでなく、就業後の定着に向けた取り組みも必要である。畜産業においては、水田を活用した水田放牧を試行から本格実施まで総合的に支援していく必要がある。【林業・木材産業】新規就業者の確保に継続して取り組むとともに、雇用者が他産業と遜色ない働きやすい職場づくりや処遇改善をしやすい環境を整備するなど定着に向けた対応をすすめる必要がある。【水産業】新規就業者は順調に確保できているが、その大半は雇用型であり、高齢化が著しい沿岸の自営漁業への就業者は少ないため、自営就業者が漁村に定着するために必要な収入を得られるしくみづくりが必要である。

⑥今後の取組の方向性

課題解決に向けての今後の取組の方向性	【農畜産業】これまでの総合的な対策は引き続き進めながら、離農希望農家の経営資産を第三者に継承させるなど新たな確保策も検討する。新規就業者が定着するために、市町村や県、JAが一体となったサポートチームを新規自営就農者毎に設置して支援していく。認定農業者や農業法人の経営規模の拡大、経営の多角化などそれぞれの経営発展方向に沿った支援策を検討していく。畜産業では、集落営農組織等に畜産経営に関する基礎的な知識を学んでもらい、水田放牧に興味を持つ集落営農組織等と地域の畜産農家とのマッチングを強化していく。【林業・木材産業】林業労働力確保センターと連携し、引き続き、就業相談等による新規雇用の確保に取り組む。また、事業体が処遇改善等をしやすい環境を整備するため、高性能林業機械のオペレーターの養成や経営改善、林業労働災害の防止に向けた経営指導などを進めていく。【水産業】新規就業者が漁村に定着してもらうため、定置網漁業の経営体での雇用等によって一定の収入を得ながら、漁業技術を習得して収入を増やしていくようなしくみをつくる。また、「特定有人国境離島漁村支援交付金」を活用し、漁村における雇用の創出を支援していく。
--------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I - 2 - 3 農林水産業の担い手の育成・確保				
-------	------------------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	農地利用集積の促進事業	農地中間管理機構を介して、貸借や売買等により農地を集積し、規模拡大や経営の安定を図る。	194,193	433,656	農業経営課
2	農業制度資金融資事業	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できるような環境を整備する。	165,083	1,196,217	農業経営課
3	就農促進活動事業	効果的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る。	17,853	17,763	農業経営課
4	担い手総合支援事業	効率かつ安定的な経営を目指す担い手を育成・確保する。	70,172	71,969	農業経営課
5	農林大学校における教育研修	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する	113,858	111,631	農業経営課
6	自作農財産管理事務	国有農地等の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革で国が取得し、現在も国が管理している土地	3,046	3,557	農業経営課
7	人・農地問題解決支援事業	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。	6,334	17,500	農業経営課
8	新規就業者等育成確保推進事業	厳しい経済情勢と農林水産業への就業志向者が増える中で、県内外から就業者を確保し将来の担い手を育成確保する。	213,167	191,953	農業経営課
9	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修、就農後の経営確立を支援する資金を交付する。	282,000	292,500	農業経営課
10	農地利用最適化推進支援事業	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする。	143,688	262,953	農業経営課
11	林業担い手育成確保対策事業	県総合戦略や農山漁村活性化計画第3期戦略プランに掲げる循環型林業を推進するための原木増産や再造林を拡大するため、新規林業就業者を確保し、スキルアップや就労条件の改善、労働災害防止等により林業従事者の定着を図る。	46,033	55,690	林業課
12	森林組合育成事業	経営基盤の強化を図る	1,062	916	林業課
13	新規就業者確保・育成事業	若い漁業者(漁業労働力)を確保する。	5,548	9,048	水産課
14	水産業融資対策事業	漁業経営の安定を図る	72,530	843,517	水産課
15	離島漁業再生支援事業	離島漁業の振興と離島の漁業集落の再生、活性化。	135,665	172,930	水産課
16	水産高校担い手育成事業	水産高校生を対象に、漁業生産、加工場等での現場実習や地元企業等との共同研究を行うことで、地元漁業・水産業に対する職業観を醸成するとともに、必要とされる技術を習得し、地域の実情にあった担い手の育成を図る。	1,390	1,749	水産課
17	水田を活用した畜産担い手育成強化事業	新たな畜産担い手の確保や水田のフル活用、獣害防止等に繋がる水田放牧を集中的に推進する。		16,004	畜産課
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					